



## 無所属クラブ提出 コロナ対策要望 6月2日

6月2日、岐阜市議会無所属クラブは、柴橋市長に「コロナ対策に関する要望書」を提出しました。コロナ禍2年目となり、市職場でも感染者が連日報告されるなか、今一度注意喚起が求められています。テレビでは、企業での集団接種が今月21日から実施されるかの報道がされています。が、岐阜市では65歳以上へのワクチン接種の完結、更には64歳以下の市民へのワクチン接種のプロセスを明確にする課題があります。

コロナ禍2年目、岐阜市民生活にも大きな疲労と歪みが蓄積して来ました。以下は要望書の内容です。

- 1 65歳以上の希望する市民への新型コロナワクチンの接種は、新聞報道で7月末までに完了するとされています。しかし、現時点で市内各クリニックに予約が受付出来ていない市民や、接種の日程が未確定の市民が存在するとの情報があります。各クリニックへのワクチンの供給体制、医師・看護師体制を含めた中間集約等を行わない、報道発表と現実が乖離しないように対応され、市民不安を解消されること。
- 2 上記の現状を踏まえ、64歳以下の市民への新型コロナワクチン接種プロセスの明確化を急ぐこと。企業・健保組合等の協力を得る等、効率的な接種計画確立に努力すること。その際、ワクチンの廃棄を起こさないシステムを組み込むこと。
- 3 飲食店への午後8時までの時短要請に関して、協力金等の施策が実行されています。しかし、コロナ禍以前から営業時間が午後8時である飲食店への支援対応が不足しております。消毒薬・アクリル板などで昨年の5万円以降の支援がありません。コロナ禍2年目の対策として、新支援策を実行されること。公共機関の休業発表が行われる時点では、これらの施策も同時発表されることで、自粛だけでない施策とすること。
- 4 経済支援策が飲食業に偏る政策とならないように、多業種への業態再点検を行い支援策作成に努力すること。
- 5 病院医療関係者への10万円支援策が実行されました。感染拡大で、医療現場は勿論繁忙ですが、保健所現場の繁忙がその前に現出します。他の保健所設置市等と連携をとり、国への「保健所支援策」創設要望を行われること。

- 6 変異株等の感染拡大もあり、市職場でのコロナ禍2年目の感染も拡大して来ました。これまで、千人規模で多種多様な職場での困難な環境でしたが、職場努力で感染を抑えられてきました。しかし、本年に入ってから感染拡大はこの努力を超えるものです。感染者発生現場を点検し、注意喚起が職場全体に行き渡っているか、職員・家族を守る事が「市民の命を守る」ことに繋がると、今一度点検の機会を作られること。感染現場状況の分析を行ない、教訓を共有化すること。啓発・宣伝物の掲示等を充実すること。 以上

## 過労死ライン超 岐阜市は14人 ワクチン接種業務

岐阜新聞（5月13日）は各務原市のワクチン接種業務の7人が、4月の時間外労働が「過労死ライン」とされる月80時間を超えていたと、報道しました。岐阜市でも昨年来のコロナ対策で長時間労働問題があり保健衛生部では、4月に80時間以上が4人、100時間以上は10人、合計14人。時間外労働最長は月151時間。

兼務辞令により労働軽減へ努めていますが、終わりの見えないコロナ禍では根本的な定数問題に対応しなければ解決できません。また、職種の専門性は兼務辞令では解決困難と考えられます。年度始めの定数が、すでに実態と乖離しています。市民の健康を守るワクチン接種業務に従事する職場に「過労死時間実態」が拡大しています。

政府は医療従事者として病院敷地内で働く全従事者に、10万円の支援策を実施しました。が、保健衛生部門の従事者への支援策は放置したまま2年目を迎えています。

## コロナ禍 で求められる 学校給食の無償化の工夫

本巣市 市内在住し、同一世帯で児童生徒（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者。）を3人以上養育している保護者で、公租公課を滞納していないこと。本巣市立小学校及び中学校に在籍している3人目以降の児童生徒に支払った給食費の相当額（500円単位）を「もとまる商品券」にて助成。 岐南町 全員無償

神戸町 高校生世代までの子どもが3人以上いる世帯に対して、3人目以降の学校給食相当分を助成する。 安八町 第3子、半額助成 第4子以降、全額助成

揖斐川町 全員無償 池田町 平成31年度から小学校6年無償、令和2年度から中学3年生無償。 垂井町 全員無償（令和2年度から中学生、令和3年度から小学生）

美濃市 同一世帯で市内に住所を有する義務教育期間中の子2子以上を養育する保護者に対し2子目半額、3子目以上を全額補助する。 川辺町 一部町費負担（小中学校の児童生徒：20円/食） 七宗町 小・中学生1人1食あたり20円助成。

白川村 第3子以降又は一人親世帯に実質無償化（全額補助） 下呂市 平成30年4月から中学1～3年生全員を対象に半額補助。 高山市 平成31年4月より全小中学生を対象に1/3補助。 **岐阜市は半歩も出していない。**（中核市他は、次号以降に掲載）

